

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第97期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	238,975	181,794	63,417	63,113	294,034
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(百万円)	42,247	26,397	7,537	9,126	44,443
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	31,084	16,917	6,233	6,295	33,286
株主資本	(百万円)	-	-	280,681	292,659	283,485
純資産額	(百万円)	-	-	282,857	295,180	285,746
総資産額	(百万円)	-	-	333,630	343,905	336,644
1株当たり株主資本	(円)	-	-	2,037.4	2,124.4	2,057.8
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	220.8	122.8	44.8	45.7	236.9
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益	(円)	-	-	-	-	-
株主資本比率	(%)	-	-	84.1	85.1	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,722	46,950	-	-	22,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,006	14,721	-	-	232
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,645	9,109	-	-	33,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	31,114	55,075	34,215
従業員数	(名)	-	-	10,675	10,012	10,412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日より開始する第98期第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用しております。

また、同基準編纂書の適用により、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

5 「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」は、第97期(平成21年3月期)までの四半期(当期)純利益と同じ内容です。

6 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当第3四半期連結会計期間末
（平成21年12月31日現在）

従業員数(名)	10,012(2,534)
---------	---------------

(注) 1 従業員は、就業人員です。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員となります。

(2) 提出会社の状況

当第3四半期会計期間末
（平成21年12月31日現在）

従業員数(名)	2,872
---------	-------

(注) 従業員は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

販売価格による当第3四半期連結会計期間の生産金額は前年同期比31.7%減の39,324百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比0.5%減の63,113百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業セグメントにおいて営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため種類別セグメントに関連付けた説明は行っていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当社の主要市場である建築市場は2008年秋の金融危機以降、先進国から新興諸国まで急激な需要減少に見舞われ、同時に各国通貨に対する円高の影響も重なり、特に前年度第4四半期から当期第1四半期にかけて大きく売上が落ち込みました。需要の回復状況には地域差があり、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期比0.5%減の63,113百万円となりました。

地域別の当第3四半期連結会計期間の売上高は、次のとおりです。

日本国内においては依然として住宅市場は低迷しており、前年同期比7.4%減の10,044百万円となりました。

欧州では前年同期比2.0%減の28,556百万円となりました。西欧地域においてはドイツ、フランスなど回復の兆しが見られる国も出始め、前年同期比3.4%増となりましたが、東欧・ロシア地域では未だ回復速度が遅く、通貨下落の影響もあり前年同期比10.8%減となりました。

北米では一般建築需要は低水準のままでしたが、ホームセンター向けのクリスマス商戦が堅調であったことから前年同期比1.6%増の9,034百万円となりました。

アジアでは中国の建築需要が回復基調にありましたが、東南アジア諸国では回復速度が遅く、前年同期比9.8%減の4,275百万円となりました。

中南米地域では、資源国であるブラジルの需要が堅調に推移したことやブラジルレアルの上昇から前年同期比22.2%増の4,423百万円となりました。

オセアニア地域ではオーストラリアの需要が堅調であったことや豪ドルの通貨上昇も影響し、前年同期比34.9%増の3,515百万円となりました。

中近東・アフリカ地域では、秋口のドバイショックが再び建築投資や需要回復の足かせとなり前年同期比8.8%減の3,266百万円となりました。

利益面においては、経費削減にグループを挙げて取り組み、販売管理費を7.6%削減しました。しかし、需要減少への対応および在庫数量の削減のため、生産数量を前年同期比23.3%減少したことによる工場稼働率低下の影響で売上原価率は前年同期より3.8ポイント上昇したため、営業利益は前年同期比12.2%減の8,664百万円（営業利益率13.7%）となりました。

また為替差益の発生や有価証券実現損が大幅に縮小したことから営業外収益が生じたことにより税金等調整前四半期純利益は前年同期比21.1%増の9,126百万円（税金等調整前四半期純利益率14.5%）となり、当社株主に帰属する四半期純利益は1.0%増の6,295百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率10.0%）となりました。

地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結会計期間の日本セグメントの売上高は、前年同期比18.3%減の21,569百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比6.5%減の12,964百万円（連結売上高の20.5%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の日本セグメントの営業利益は、前年同期比66.2%増の550百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結会計期間の欧州セグメントの売上高は、前年同期比1.1%減の29,404百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比1.4%減の28,558百万円（連結売上高の45.3%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の欧州セグメントの営業利益は、前年同期比23.3%増の3,991百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結会計期間の北米セグメントの売上高は、前年同期比3.5%減の9,534百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比2.3%増の9,104百万円（連結売上高の14.4%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の北米セグメントの営業利益は、211百万円増加し前年同期84百万円の営業損失から127百万円の営業利益となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結会計期間のアジアセグメントの売上高は、前年同期比23.6%減の16,767百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、3.9%減の2,278百万円（連結売上高の3.6%）となりました。

当第3四半期連結会計期間のアジアセグメントの営業利益は、前年同期比3.5%減の2,260百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの売上高は、前年同期比9.2%増の10,221百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比9.4%増の10,209百万円（連結売上高の16.2%）となりました。

当第3四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、前年同期比14.2%減の673百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,261百万円増加し343,905百万円となりました。主な要因は生産調整によって「棚卸資産」が減少した一方で、「現金及び現金同等物」等の金融資産が増加したことによるものです。負債の部は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円減少し48,725百万円となりました。主な要因は「未払給与及び賞与」等が減少したことによるものです。資本の部は、前連結会計年度末に比べ9,434百万円増加し295,180百万円となりました。主な要因は「その他の利益剰余金」が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得たキャッシュ・フローは、棚卸資産が減少したことなどにより前年同期に比べ13,136百万円増加し18,636百万円となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、資本的支出の減少などにより、前年同期に比べ393百万円減少し3,745百万円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得をしなかったため前年同期に比べ7,979百万円減少し、2,155百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末は第2四半期連結会計期間末の41,948百万円から13,127百万円増加して55,075百万円となりました。

事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

研究開発費

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は前年同期比8.8%増の1,746百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(5) 【大株主の状況】

関東財務（支）局長に提出された下記の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。

提出者	住所	報告義務発生日	持株数	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成21年10月15日	5,566千株	3.98%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,595,100	1,375,951	
単元未満株式	普通株式 166,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,375,951	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	2,246,900	-	2,246,900	1.60
計		2,246,900	-	2,246,900	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,500	2,450	2,535	2,370	2,790	3,060	3,270	3,170	3,400
最低(円)	2,125	2,080	2,095	1,912	2,425	2,635	2,700	2,810	2,795

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものとなります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「旧四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および、前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			55,075		34,215	
2 定期預金			8,446		2,623	
3 有価証券	6 8 10		33,460		29,470	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		2,807		2,611		
売掛金		42,280		43,078		
貸倒引当金		1,036	44,051	1,129	44,560	
5 棚卸資産	4		90,296		111,002	
6 繰延税金資産			5,669		7,264	
7 その他の流動資産	8 9 10		8,285		11,269	
流動資産合計			245,282	71.3	240,403	71.4
有形固定資産						
1 土地			19,301		18,173	
2 建物及び構築物			71,172		65,223	
3 機械装置及び備品			75,537		74,458	
4 建設仮勘定			1,641		4,516	
			167,651		162,370	
5 減価償却累計額		93,014		89,674		
有形固定資産合計			74,637	21.7	72,696	21.6
投資その他の資産						
1 投資有価証券	6 8 10		12,557		11,290	
2 のれん			1,976		1,987	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,731		2,280	
4 繰延税金資産			4,019		5,050	
5 その他の資産	10		703		2,938	
投資その他の資産合計			23,986	7.0	23,545	7.0
資産合計			343,905	100.0	336,644	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	10	409		239	
2 支払手形及び買掛金		13,937		14,820	
3 未払金		4,968		4,397	
4 未払費用		5,492		5,642	
5 未払給与及び賞与		5,954		7,361	
6 未払法人税等		2,008		2,772	
7 繰延税金負債		81		50	
8 その他の流動負債	7 8 9 10	5,502		5,536	
流動負債合計		38,351	11.2	40,817	12.1
固定負債					
1 長期債務	10	558		818	
2 退職給付引当金		5,913		7,116	
3 繰延税金負債		840		548	
4 その他の固定負債	7	3,063		1,599	
固定負債合計		10,374	3.0	10,081	3.0
負債合計		48,725	14.2	50,898	15.1
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,420	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		265,449		257,487	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	41,243		42,461	
5 自己株式、取得原価		6,441		6,435	
当社株主の資本合計		292,659	85.1	283,485	84.2
非支配持分		2,521	0.7	2,261	0.7
資本合計		295,180	85.8	285,746	84.9
負債及び資本合計		343,905	100.0	336,644	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
発行可能株式総数(普通株式)		496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数(普通株式)		140,008,760 株	140,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)		137,761,450 株	137,764,005 株
自己株式数(普通株式)		2,247,310 株	2,244,755 株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			238,975	100.0	181,794	100.0
売上原価			136,805	57.2	110,662	60.9
売上総利益			102,170	42.8	71,132	39.1
販売費及び一般管理費			56,255	23.6	47,602	26.2
営業利益			45,915	19.2	23,530	12.9
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		1,429			671	
2 支払利息		230			62	
3 為替差損益(純額)	9	2,741			2,110	
4 有価証券実現損益(純額)	6	2,126	3,668	1.5	148	2,867
税金等調整前四半期 純利益			42,247	17.7		26,397
法人税等						
1 当期税額		10,254			7,235	
2 期間配分調整額		524	10,778	4.5	2,012	9,247
四半期純利益			31,469	13.2		17,150
非支配持分に帰属する 利益			385	0.2		233
当社株主に帰属する 四半期純利益			31,084	13.0		16,917

1株当たり情報	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	220.8 円	122.8 円
配当金支払額	97.0 円	65.0 円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			63,417	100.0	63,113	100.0
売上原価			35,981	56.7	38,208	60.5
売上総利益			27,436	43.3	24,905	39.5
販売費及び一般管理費			17,568	27.7	16,241	25.8
営業利益			9,868	15.6	8,664	13.7
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		475			315	
2 支払利息		61			14	
3 為替差損益(純額)	9	1,279			164	
4 有価証券実現損益(純額)	6	1,466	2,331	3.7	3	462
税金等調整前四半期 純利益			7,537	11.9		9,126
法人税等						
1 当期税額		2,568			2,271	
2 期間配分調整額		1,392	1,176	1.9	468	2,739
四半期純利益			6,361	10.0		6,387
非支配持分に帰属する 利益			128	0.2		92
当社株主に帰属する 四半期純利益			6,233	9.8		6,295

1株当たり情報	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	44.8 円	45.7 円
配当金支払額	30.0 円	15.0 円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			31,469		17,150
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		6,587		6,183	
法人税等期間配分調整額		524		2,012	
売却可能有価証券実現損益、純額		2,126		148	
固定資産売却損益、純額		381		156	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		7,731		1,625	
棚卸資産		19,175		21,001	
支払債務及び未払費用		3,333		738	
未払法人税等		3,672		1,459	
退職給付債務		1,741		1,208	
その他、純額		1,175	11,747	542	29,800
営業活動による純増			19,722		46,950
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			14,126		9,182
2 売却可能有価証券の購入			343		3,889
3 売却可能有価証券の売却			13,640		1,221
4 売却可能有価証券の償還			2,000		-
5 満期保有目的有価証券の償還			300		250
6 固定資産の売却			56		270
7 定期預金の増減、純額			2,233		3,399
8 その他、純額			300		8
投資活動による純増			1,006		14,721
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の変動、純額			830		7
2 自己株式の取得及び売却、純額			17,637		6
3 配当金	5		13,855		8,955
4 その他、純額			323		141
財務活動による純減			32,645		9,109
為替レートの変動に伴う影響額			1,263		2,260
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			15,192		20,860
現金及び現金同等物期首残高			46,306		34,215
現金及び現金同等物四半期末残高			31,114		55,075

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
四半期支払額					
支払利息			230		53
法人税等			13,926		5,776

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書（以下「財務基準書」という）、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国学連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国学連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものはありません。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」（旧財務基準書第87号「事業主の年金会計」及び財務基準書第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」）に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の基準適用による影響額及びその積立状況の変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350（旧財務基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更

平成21年4月1日より開始する第98期第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用しております。同基準編纂書は、子会社における非支配持分および子会社が連結対象外となった場合の会計処理および開示要件を規定しており、非支配持分（少数株主持分）を連結財務諸表において資本として認識することを要求しております。また連結純利益は、非支配持分に帰属する部分も親会社持分に帰属する部分と合計して表示されます。非支配持分（少数株主持分）の表示を除き、同基準編纂書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。同基準編纂書の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え表示しております。

4 棚卸資産

当第3四半期連結会計期間末現在および前連結会計年度末の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
製品・商品	77,659百万円	95,837百万円
仕掛品	2,275	2,408
原材料	10,362	12,757
合計	90,296	111,002

5 資本勘定

平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成21年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金6,888百万円（1株当たり50円）を支払いました。また、当第3四半期会計期間で平成21年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年9月30日時点で登録されている株主に対し中間配当金2,067百万円（1株当たり15円）を支払いました。

連結資本変動表

前第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	当社株主の資本								
	資本合計		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他包括利益(損失)累計額	自己株式	非支配持分
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前期首残高	319,014	316,498	23,805	45,753	5,669	249,191	7,657	263	2,516
包括利益 四半期純利益	31,469	31,084				31,084			385
為替換算調整額	32,644	32,154					32,154		490
未実現有価証券評価損益	3,240	3,240					3,240		
年金債務修正額	15	15					15		
包括利益(損失)	4,430	4,325							105
配当金	14,090	13,855				13,855			235
自己株式の取得(純額)	17,637	17,637		4				17,633	
前第3四半期末残高	282,857	280,681	23,805	45,749	5,669	266,420	43,066	17,896	2,176

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	当社株主の資本								
	資本合計		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他包括利益(損失)累計額	自己株式	非支配持分
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期首残高	285,746	283,485	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261
包括利益 四半期純利益	17,150	16,917				16,917			233
為替換算調整額	334	377					377		43
未実現有価証券評価損益	1,607	1,607					1,607		
年金債務修正額	12	12					12		
包括利益(損失)	18,411	18,135							276
配当金	9,152	8,955				8,955			197
資本取引等	181								181
自己株式の取得(純額)	6	6						6	
当第3四半期末残高	295,180	292,659	23,805	45,420	5,669	265,449	41,243	6,441	2,521

前第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	当社株主の資本								非支配持分 (百万円)
	資本合計		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他包括利益(損失)累計額	自己株式	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
前第2四半期末残高	318,910	316,519	23,805	45,752	5,669	264,410	10,908	12,209	2,391
包括利益									
四半期純利益	6,361	6,233				6,233			128
為替換算調整額	30,399	30,056					30,056		343
未実現有価証券評価損益	2,093	2,093					2,093		
年金債務修正額	9	9					9		
包括利益(損失)	26,140	25,925							215
配当金	4,223	4,223				4,223			
自己株式の取得(純額)	5,690	5,690		3				5,687	
前第3四半期末残高	282,857	280,681	23,805	45,749	5,669	266,420	43,066	17,896	2,176

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	当社株主の資本								非支配持分 (百万円)
	資本合計		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他包括利益(損失)累計額	自己株式	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
当第2四半期末残高	288,069	285,830	23,805	45,420	5,669	261,221	43,845	6,440	2,239
包括利益									
四半期純利益	6,387	6,295				6,295			92
為替換算調整額	2,769	2,760					2,760		9
未実現有価証券評価損益	155	155					155		
年金債務修正額	3	3					3		
包括利益(損失)	8,998	8,897							101
配当金	2,067	2,067				2,067			
資本取引等	181								181
自己株式の取得(純額)	1	1						1	
当第3四半期末残高	295,180	292,659	23,805	45,420	5,669	265,449	41,243	6,441	2,521

6 有価証券及び投資有価証券

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在の有価証券と投資有価証券は、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に該当します。

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、次のとおりです。

平成21年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
社債券	954百万円	60百万円	-百万円	1,014百万円	1,014百万円
投資信託	26,704	204	110	26,798	26,798
市場性ある株式	998	343	33	1,308	1,308
計	28,656	607	143	29,120	29,120
投資有価証券：					
投資信託	1	-	-	1	1
市場性ある株式	7,818	1,847	177	9,488	9,488
市場性ない株式(原価法)	402	-	-	402	402
計	8,221	1,847	177	9,891	9,891
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	350	-	2	348	350
計	350	-	2	348	350
投資有価証券：					
社債券	1,399	1	52	1,348	1,399
計	1,399	1	52	1,348	1,399
有価証券 合計	29,006	607	145	29,468	29,470
投資有価証券合計	9,620	1,848	229	11,239	11,290
平成21年12月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
社債券	996百万円	78百万円	-百万円	1,074百万円	1,074百万円
投資信託	29,528	471	15	29,984	29,984
市場性ある株式	989	551	38	1,502	1,502
計	31,513	1,100	53	32,560	32,560
投資有価証券：					
投資信託	2	-	-	2	2
市場性ある株式	7,775	3,999	221	11,553	11,553
市場性ない株式(原価法)	402	-	-	402	402
計	8,179	3,999	221	11,957	11,957
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	900	1	-	901	900
計	900	1	-	901	900
投資有価証券：					
社債券	600	-	55	545	600
計	600	-	55	545	600
有価証券 合計	32,413	1,101	53	33,461	33,460
投資有価証券合計	8,779	3,999	276	12,502	12,557

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。平成21年3月31日および平成21年12月31日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性ない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減

損テストを行っております。市場性ない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難です。

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。平成21年3月31日および平成21年12月31日現在、12ヵ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

平成21年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
投資信託	1,739百万円	110百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	249	33	-	-
合計	1,988	143	-	-
投資有価証券：				
投資信託	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	2,142	177	-	-
合計	2,142	177	-	-

平成21年12月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
投資信託	546百万円	15百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	282	38	-	-
合計	828	53	-	-
投資有価証券：				
投資信託	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	2,013	221	-	-
合計	2,013	221	-	-

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

平成21年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
社債券	-百万円	-百万円	148百万円	2百万円
投資有価証券：				
社債券	98	2	749	50
合計	98	2	897	52

平成21年12月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
社債券	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券：				
社債券	-	-	545	55
合計	-	-	545	55

平成21年12月31日現在における社債券の償還日までの期間による分類は、貸借対照表の分類とは別に、下記のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	900百万円	900百万円
1年超5年以内	97	-	97
5年超10年以内	899	-	899
10年超	-	600	600
合計	996	1,500	2,496

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	901百万円	901百万円
1年超5年以内	102	-	102
5年超10年以内	972	-	972
10年超	-	545	545
合計	1,074	1,446	2,520

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における有価証券及び投資有価証券の実現益は、それぞれ491百万円および235百万円、315百万円および20百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる有価証券及び投資有価証券の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ2,617百万円および87百万円、1,781百万円および23百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある有価証券及び投資有価証券における未実現損失は、有価証券の実現損として前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間では、それぞれ2,607百万円および87百万円、1,781百万円および23百万円となっております。その結果、その他の包括利益（損失）のうち実現した損益への振替額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間では、それぞれ2,126百万円の実現損および148百万円の実現益、1,466百万円の実現損および3百万円の実現損となっており、その他の包括利益（損失）に含まれる未実現損益発生額は、それぞれ7,553百万円の未実現損および2,839百万円の未実現益、4,972百万円の未実現損および263百万円の未実現損となっております。

売却可能有価証券の売却及び償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ15,640百万円および1,221百万円となりました。満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ300百万円および250百万円となりました。

7 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、平成21年12月31日現在、9百万円であります。当社は当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。平成21年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積もりは主として過去の実績額に基づいております。当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
期首残高	1,677百万円	1,964百万円
当期増加額	990	1,648
当期減少額(目的使用)	933	1,593
為替換算調整額	64	342
期末残高	1,798	1,677

8 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 820(「旧財務基準書第157号」)は公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを定め、また、公正価値の測定に関する開示要求を拡大するものです。なお、平成20年2月に発行された職員意見書の基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」により、少なくとも年一回は継続的に公正価値により認識または開示されているものを除く非金融資産・負債については平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度および当該連結会計年度に含まれる第1四半期より適用されております。

同基準編纂書は、公正価値を「測定日に市場参加者との通常取引で資産の対価として受け取る、または負債の移転の対価として支払う価格」と定義しております。また、公正価値の測定に使用するインプット情報の客観性レベルに応じ、以下のレベル1、2および3に区分する階層構造の考えを採用しております。

(1) レベル1 - 同一の資産・負債の活発な市場における公表価格

(2) レベル2 - レベル1以外の観察可能なインプット

活発な市場における類似の資産・負債の公表価格

活発でない市場における同一、または類似の資産・負債の公表価格

観察可能か、あるいは観察可能な市場データによって裏付けされたその他のインプット

(3) レベル3 - 評価モデルのための重要なインプットが観察不能

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在、当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
有価証券:			
社債券	-百万円	1,014百万円	-百万円
投資信託	4,175	22,624	-
市場性ある株式	10,796	-	-
金融派生商品	-	119	-
負債:			
金融派生商品	-	1,288	-
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
有価証券:			
社債券	-百万円	1,074百万円	-百万円
投資信託	3,903	26,083	-
市場性ある株式	13,055	-	-
金融派生商品	-	70	-
負債:			
金融派生商品	-	176	-

レベル1は、市場性のある株式および投信信託であり、それぞれの公正価値は活発な市場における観察可能な公表価格に基づいております。レベル2の投資信託は、主に残存期間が短い内外の公社債を主要投資対象としているMMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)です。この公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

金融派生商品は、為替予約と通貨スワップからなります。レベル2の金融派生商品の公正価値は取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

9 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成21年3月31日および平成21年12月31日現在、これら金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

前連結会計年度末
(平成21年3月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約 通貨スワップ 通貨オプション	その他の流動資産	22百万円	その他の流動負債	863百万円
	その他の流動資産	93	その他の流動負債	414
	その他の流動資産	4	その他の流動負債	11
	合計	119	合計	1,288

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約 通貨スワップ 通貨オプション	その他の流動資産	68百万円	その他の流動負債	170百万円
	その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
	その他の流動資産	2	その他の流動負債	6
	合計	70	合計	176

また、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の公正価値の変動は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定 されていないデリバ ティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
為替予約	為替差損益(純額)	739百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	321
通貨オプション	為替差損益(純額)	3
合計		1,063

ヘッジ手段として指定 されていないデリバ ティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
為替予約	為替差損益(純額)	438百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	-
通貨オプション	為替差損益(純額)	12
合計		450

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
為替予約	14,300百万円	19,131百万円
通貨スワップ	-	5,535
通貨オプション	451	378
合計	14,751	25,044

想定元本残高の 通貨毎の内訳	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
米ドル	9,725百万円	14,697百万円
ユーロ	4,561	9,456
その他	465	891
合計	14,751	25,044

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにしていないため、金利の変動リスクは軽微となります。

10 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法ならびに重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。

市場性ない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性ない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性ない有価証券は、平成21年3月31日および平成21年12月31日現在において、それぞれ402百万円および402百万円となります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) その他金融派生商品

ヘッジ目的の為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

平成21年3月31日および平成21年12月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
有価証券	33,460百万円	33,461百万円	29,470百万円	29,468百万円
投資有価証券	12,155	12,100	10,888	10,837
長期定期預金	13	13	2,203	2,203
長期債務(1年以内に返済 予定の長期債務を含む)	857	857	947	947
為替予約：資産	68	68	22	22
為替予約：負債	170	170	863	863
通貨スワップ：資産	-	-	93	93
通貨スワップ：負債	-	-	414	414
通貨オプション：資産	2	2	4	4
通貨オプション：負債	6	6	11	11

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

11 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売および修理によるものです。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

地域別セグメント

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、フランス、イタリア、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

前第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月 1日
至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,858	28,956	8,900	2,371	9,332	63,417	-	63,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,538	784	984	19,564	26	33,896	33,896	-
計	26,396	29,740	9,884	21,935	9,358	97,313	33,896	63,417
営業費用	26,065	26,502	9,968	19,592	8,574	90,701	37,152	53,549
営業利益(損失)	331	3,238	84	2,343	784	6,612	3,256	9,868
長期性資産	44,077	10,765	2,187	10,348	3,319	70,696	166	70,530
総資産	234,445	111,381	33,078	46,992	32,703	458,599	124,969	333,630
減価償却費	1,260	336	142	374	65	2,177	16	2,161
設備投資	1,604	1,487	74	889	275	4,329	30	4,299

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月 1日
至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,964	28,558	9,104	2,278	10,209	63,113	-	63,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,605	846	430	14,489	12	24,382	24,382	-
計	21,569	29,404	9,534	16,767	10,221	87,495	24,382	63,113
営業費用	21,019	25,413	9,407	14,507	9,548	79,894	25,445	54,449
営業利益(損失)	550	3,991	127	2,260	673	7,601	1,063	8,664
長期性資産	42,561	14,713	1,990	10,801	4,729	74,794	157	74,637
総資産	229,117	109,443	29,828	52,868	39,202	460,458	116,553	343,905
減価償却費	1,213	324	101	381	107	2,126	14	2,112
設備投資	362	1,643	19	337	120	2,481	1	2,480

前第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,229	112,148	34,962	8,380	34,256	238,975	-	238,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,992	3,576	3,793	71,161	105	124,627	124,627	-
計	95,221	115,724	38,755	79,541	34,361	363,602	124,627	238,975
営業費用	85,990	96,940	37,694	69,793	29,455	319,872	126,812	193,060
営業利益(損失)	9,231	18,784	1,061	9,748	4,906	43,730	2,185	45,915
長期性資産	44,077	10,765	2,187	10,348	3,319	70,696	166	70,530
総資産	234,445	111,381	33,078	46,992	32,703	458,599	124,969	333,630
減価償却費	3,668	1,184	437	1,117	229	6,635	48	6,587
設備投資	5,383	4,522	316	2,370	1,621	14,212	86	14,126

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,659	80,535	26,785	6,619	28,196	181,794	-	181,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,698	2,035	1,314	39,797	56	65,900	65,900	-
計	62,357	82,570	28,099	46,416	28,252	247,694	65,900	181,794
営業費用	63,586	72,637	27,787	40,099	26,300	230,409	72,145	158,264
営業利益(損失)	1,229	9,933	312	6,317	1,952	17,285	6,245	23,530
長期性資産	42,561	14,713	1,990	10,801	4,729	74,794	157	74,637
総資産	229,117	109,443	29,828	52,868	39,202	460,458	116,553	343,905
減価償却費	3,491	1,007	324	1,127	277	6,226	43	6,183
設備投資	3,141	4,227	121	1,284	436	9,209	27	9,182

長期性資産に含まれるものは、土地、建物、設備等の有形固定資産となります。

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

セグメント情報は、当社グループの所在地別の集計となります。

12 1株当たり情報

1株当たり株主資本および1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。
前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

(1) 1株当たり株主資本

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
株主資本	292,659百万円	283,485百万円
1株当たり株主資本の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	137,761,450株	137,764,005株
1株当たり株主資本	2,124.4円	2,057.8円

(2) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	6,233百万円	6,295百万円
加重平均普通株式数	139,266,935株	137,761,583株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	44.8円	45.7円

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	31,084百万円	16,917百万円
加重平均普通株式数	140,769,752株	137,762,402株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	220.8円	122.8円

13 後発事象

平成22年1月1日から平成22年2月10日（四半期報告書提出日）までの期間において、該当事項はありません。

2 【その他】

第98期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し支払いを行いました。

配当金の総額	2,067百万円
--------	----------

1株当たりの金額	15円
----------	-----

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項11後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、同年2月9日に自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表に関する注記事項3（4）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より開始する第98期第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。